

平成26年 地価公示についてのコメント

公益社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会
会 長 伊 藤 博

平成25年1年間の地価は、依然として全国的に下落を示しているが、住宅地・商業地ともに対前年と比較した下落率は縮小傾向となっている。住宅地においては、低金利や住宅ローン減税等の施策による他、景況感の改善により住宅需要が拡大している。また、商業地においても、低金利、景況感の改善を背景に下落率が縮小あるいは上昇に転じており、特に三大都市圏平均では、住宅地、商業地ともに上昇している結果となった。

これは、政府のデフレ脱却政策である、金融政策、財政政策、成長戦略のいわゆる「三本の矢」が功を奏しつつある証であり、今後とも、住宅政策については、4月からの消費税増税に伴い、景気の腰折れ、消費者マインドが冷え込まない対応を切に望むものである。

特に、平成26年税制改正については、不動産取得に係る各種流通税の特例措置が期限切れとなるので、本会としても強力な要望活動を行う所存である。